

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績					
	年度	形 態			専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)	
家畜人工授精センター強化計画 (当初R/D協力期間) 86.4.1～91.3.31 (延長R/D協力期間) 91.4.1～93.3.31 (フォローアップ協力期間) 93.4.1～95.3.31	85	事前調査	92年度までの 累 計		43	28	271,382	
	85	実施協議						
	86	実施設計						
	86	計画打合せ	93年度		4	3	15,555	
	87	巡回指導						
	88	巡回指導						
	89	巡回指導						
	90	エバリュエーション			3	0		
	91	巡回指導						
	92	エバリュエーション						

＜要請の背景＞

インドネシア政府は、畜産振興を優先的に取り上げており、特に酪農については牛乳の増産に努め、酪農戸数の9割を有するジャワ島を主たる対象に協同組合の創立、家畜人工授精の導入による生産性の向上に努めている。

このようななかにあつて、設立後間もないシンゴサリ人工授精所の運営強化を中心とした技術協力の要請がなされた。

＜目的・内容＞

当プロジェクトは、東ジャワにあるシンゴサリ人工授精所で、人工授精に関する技術の改善を通じて同センターの機能を強化し、同国の家畜改良の増進に寄与するため、次の活動を行う。

- ①凍結精液製造についての技術指導
- ②人工授精についての技術指導
- ③人工授精と後代検定技術者に対する研修
- ④種雄牛の後代検定の手法の開発と評価方法の確立(F/U)
- ⑤繁殖障害の予防と飼養管理(牛乳に関する衛生も含む)に関する技術の改善(F/U)
- ⑥上記②③④についての指定した地域での展示
- ⑦その他当計画の実施に必要な関連技術指導

＜現状・目標達成＞

- (1) 人工授精については、凍結精液生産に関する一連の技術移転が終了し、凍結精液の大量生産体制が確立した。
- (2) 家畜繁殖と繁殖障害については、センターでは、種雄牛に対する定期的な衛生検査体制の整備が進められ、病畜の早期発見・治療などが的確に実施されるようになった。一方、フィールドでは、乳用牛の繁殖管理の改善などの指導を精力的に実施した。
- (3) 飼養管理については、センターでは安定的な粗飼料供給体制が確立されつつあり、また、サイレージや乾草生産・貯蔵技術の移転は終了した。フィールドでは、研修会の開催により、一部の農家の飼養管理技術の改善が図られ、乳量の増加が認められた。
- (4) 後代検定については、第2回目の検定を実施中である。

適正農業機械技術開発センター (当初F/O協力期間) 87.4.1～92.3.31 (フォローアップ協力期間) 92.4.1～93.7.31	85	事前調査	92年度までの 累 計		45	15	207,421
	86	実施協議					
	87	計画打合せ	93年度	新規	2	2	5,176
	88	巡回指導					
	90	巡回指導		継続	5	1	
	91	エバリュエーション					

〈要請の背景〉

インドネシア政府は、第4次5カ年計画(1984～88)で、開発の重点を、①工業セクターの発展強化、②農業の発展、農業生産の安定確保に置いている。また、同5カ年計画では、インドネシアの現状に応じた農業の適切な機械化を図ることにも重点が置かれている。すなわち、農業の機械化の目的を、①生産手段の強化による農業生産の増大、②生産物の品質改良・生産ロスの減少、③生産費の減少・農家所得の増大、④重労働からの解放などに置き、インドネシアの農業と農業技術の現状に適した農業の機械化を図り、あわせて農業機械の国産化を推進することを目指している。

以上のような背景のもとに、インドネシア側より本件に関する無償資金協力とプロジェクト方式技術協力の要請が行われた。

〈目的・内容〉

インドネシア側が独自で自国に適した農業機械の開発が可能となるように、下記の分野に技術指導と助言を行う。

- ①農業機械化の技術的分析
- ②農業機械の設計、開発、改良
- ③農業機械の検査、評価
- ④訓練、講習

〈現状・目標達成〉

大筋においては当初の目的に沿った成果をあげたが、インドネシア側プロジェクト運営費の不足と、専任カウンターパートが配置されなかったことから、協力期間内の取りまとめが困難だった部分についてはフォローアップ協力を行った。

農業開発リモートセンシング計画(II) (当初F/O協力期間) 88.6.6～93.6.5 (フォローアップ協力期間) 93.6.6～94.6.5	88	事前調査	92年度までの 累 計		34	17	301,215
	89	計画打合せ					
	90	巡回指導	93年度	新規	5	4	6,771
	91	巡回指導					
	92	エバリュエーション		継続	5	0	

〈要請の背景〉

インドネシア政府は食糧増産計画の一環として、農業開発適地の選定を行うため、リモートセンシング技術利用に関する技術協力をわが国に対して要請した。これに対しわが国は1980年4月からフォローアップ期間を含め7年間の技術協力を実施して基礎技術の移転を終了した。

今般、インドネシア政府は、これまでに修得した技術を発展・応用させるため、再度同分野の協力を要請した。

〈目的・内容〉

リモートセンシング技術を利用し、下記の技術的指導と助言を行う。

- ①農業開発計画に必要な主題図・評価図の作成
- ②農業開発計画のためのガイドライン作成
- ③農業開発情報収集・活用のためのデータベースシステムの確立

④リモートセンシング技術に関する研修

〈現状・目標達成〉

ガイドラインの作成を除き、おおむね目標は達成しており、残されたフォローアップ期間でガイドラインの作成も完了に近づけていく。

南スラウェシ治山技術協力計画 (当初F/D協力期間) 88.7.21～93.7.20 (フォローアップ協力期間) 93.7.21～95.7.20	86	コンタクト調査	92年度までの 累 計		32	14	237,990
	87	事前調査					
	88	実施協議	93年度	新規	2	2	8,147
	89	計画打合せ					
	90	巡回指導		継続			
	92	エバリュエーション			6	3	

〈要請の背景〉

インドネシアでは、移動耕作や過放牧などにより森林の荒廃が進んでおり、これらの荒廃地の復旧、拡大の防止に貢献する流域管理技術の確立が急務となっている。ウジュンパンダン市に流域管理技術を確立するため、インドネシア政府は「流域管理技術センター」設立を計画した。

〈目的・内容〉

- ①森林水文技術の移転
- ②治山技術の開発、改良
- ③治山造林技術の開発、改良
- ④上記技術者の訓練

〈現状・目標達成〉

1992年8月の終了時評価以降、ウジュンパンダン流域管理技術センターの開設、マリノ村プロジェクト・ステーション内の研修施設の建設、専属の所長および職員の配置など、インドネシア側の体制整備が進み、ここにきてようやく自立的運営と必要な最小限の組織体制が整った。しかし、体制はいまだ弱体で、今後もなお一層の強化が必要である。

また、終了時評価で指摘された普及活動の実施についても、研修が軌道に乗ったことが確認できた。

エビ養殖計画 (当初F/D協力期間) 88.10.26～93.10.25	86	事前調査	92年度までの 累 計		28	14	257,771
	87	長期調査員					
	88	実施協議	93年度	新規	3	3	16,973
	89	計画打合せ					
	91	巡回指導		継続			
	92	巡回指導			5	1	
	93	エバリュエーション					

〈要請の背景〉

インドネシア政府は、エビ養殖産業を発展させることを水産政策の最重要課題のひとつとしており、バリ島ゴンドールにあるAARD所管の研究所を拠点としたエビ類の種苗生産技術などに関する研究協力をわが国に対し要請してきた。

〈目的・内容〉

インドネシア国内で養殖対象となっているウシエビの種苗生産に関する親エビ養成、幼生の飼育、飼料開発、魚病・防疫に関する協力を行い、同国のウシエビの養殖技術の向上に寄与することを目的とする。

〈現状・目標達成〉

1991巡回指導時に中間エバリュエーションを実施した。魚病部門の協力開始が遅かったため、若干の遅れが認められるものの、その他の部門ではおおむね計画どおり事業は進行している。

熱帯降雨林研究(II) (当初R/D協力期間) 90.1.1～94.12.31	90	計画打合せ	92年度までの 累 計		32	9	57,308
	91	実施設計					
	92	巡回指導	93年度	新規	3	2	26,527
	93	巡回指導		継続	5	3	

〈要請の背景〉

インドネシア熱帯降雨林研究計画は、85年1月から89年12月までの5カ年間協力を行ってきた。89年7月に行った終了時評価調査の結果、同プロジェクトの研究分野を再編しフェーズIIとして5カ年間協力を行うことが提言され、これを受けて90年1月1日よりフェーズIIへ移行した。

〈目的・内容〉

インドネシア、特に東カリマンタンの熱帯降雨林の再生を支援することを目的とし、下記の分野の研究協力を行う。プロジェクトの拠点は、無償資金協力により建設された熱帯降雨林研究センターである。

- ①立地環境の評価
- ②森林生態系の解析
- ③森林生態系の再生技術
- ④分野間研究(試験林設定)

〈現状・目標達成〉

フェーズII 5カ年の研究目標・研究計画に基づき協力事業を実施中。

南東スラウェシ州農業農村総合開発計画 (当初R/D協力期間) 91.3.1～96.2.29	89	プロジェクト形成調査	92年度までの 累 計		25	7	160,377
	89	長期調査					
	90	実施協議	93年度	新規	6	4	29,654
	91	計画打合せ		継続	7	2	
	93	巡回指導					

〈要請の背景〉

インドネシア政府は、ジャワ島への人口集中を緩和し、地域の均衡ある発展を目標として、他島への移住、地域開発政策を推進している。南東スラウェシ州でも、東部インドネシア諸地域開発の先駆的役割を果たすべく、各種開発事業の計画があるが、特に開発の遅れた農村地域の開発が大きな課題となっている。これを進めるためには、開発手法のモデルとなるような村落開発事業の例示が必要とされている。1989～90年、農業省は同地域内で農村開発に関する基礎調査を実施、これに基づき農業・農村総合開発計画に対する技術協力をわが国に要請してきた。

〈目的・内容〉

南東スラウェシ州クンダリ県で、農業生産、社会的条件など、タイプの異なる数農村を対象に、それぞれの条件に適合した農業開発計画の策定から、農業・農村基盤の整備、適正農業機械の導入、栽培・営農技術の演示・訓練に至る総合的な農業・農村開発事業を実施する。この際、地域の技術水準をベースとしてこれを一段階引き上げる程度の内容とし、また、既存の営農形態、農民組織を尊重し、これを改善・強化、活用する方向で農民参加のもとに実践教育などにより実施することとする。

これにより、土地生産性の向上、農業の多様化・複合化を進め、農家所得の向上と農村の活性化を図るとともに、持続可能な農業・農村開発に必要な地方行政職員、中核農民の能力強化を行う。

(1) 農業・農村総合開発計画の策定

- ①作付体系、土地利用、営農計画

②農業基盤、農村インフラ整備計画

(2) 農業・農村基盤の整備

①農業基盤整備

②農村インフラ整備計画

(3) 農業技術の演示

①水稲栽培

②畑作、永年作物

(4) 農民の組織の強化

(5) 地方行政機関職員、中核農民の研修・訓練

林木育種計画 (当初R/D協力期間) 92.6.1～97.5.31	89	事前調査	92年度までの 累 計		7	2	37,462
	91	実施協議	93年度	新規	4	4	22,315
	92	計画打合せ		継続	5	2	
	93	巡回指導					

〈要請の背景〉

インドネシアの森林は、焼畑移動耕作、火災、開発などにより、毎年、約80万haの森林が消失している。このような状況のもとで、同国は従来の天然林依存の採取林業から人工造林による育成林への転換を図り、440万haの産業造林を計画している。産業造林を効果的に実施・推進するためには、遺伝的に優れた種苗の安定的な生産・確保が必要であり、そのための林木育種技術を推進するため、インドネシア政府は1989年3月にわが国に対し、林木育種に関する技術協力を要請してきた。

〈目的・内容〉

本計画は、インドネシアの産業造林を計画的にまた着実に推進するため、主要造林樹種の遺伝的に優れた林木種苗に関する種子源の開発、造成、評価、種子生産などの育種に関する技術開発を通じて、同国の林木育種事業に寄与することを目的とする。

種子馬鈴薯増殖・研修計画 (当初F/D協力期間) 92.10.1～97.9.30	91	事前調査 実施協議 計画打合せ	92年度までの 累 計		6	2	25,685
	92		93年度	新規	2	4	44,597
	93			継続	6	2	

〈要請の背景〉

1984年に米の自給を達成したインドネシア政府は、米以外の主要産物の代表としてジャガイモ、大豆の生産の安定・増産を図っている。良質(無病)種イモを使用していないためジャガイモの生産性が低いことから、インドネシア政府は、優良種子ジャガイモの増殖・配布計画を開発調査のマスタープランから最優先に取り上げ、研究活動の強化、原々種農場の確立などを内容とする協力を要請した。

〈目的・内容〉

ジャガイモ増産を支援するため、優良種子ジャガイモ増殖のために必要な技術と管理方法の改善を図る。

- ①優良種子ジャガイモの増殖・生産技術の確立(レンバン園芸研究所、原々種農場、原種農場)
- ②研修の実施、技術の改善に必要な研修システムの確立(原々種農場)

③種子ジャガイモの検査能力の向上(種子検査所)

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
沿岸資源管理強化計画	<p>水産資源を含む沿岸天然生態系の保全・管理とその合理的かつ持続可能な利用を図るため、リアウ州東沿岸地域を調査対象として、小規模漁業開発を中心とする沿岸漁村開発のモデルの策定ならびにフィージビリティ調査を行うものである。</p> <p>1993年度は、モデル漁村の確定調査を行い、中間報告書の協議を行ったのち、モデル漁村の詳細調査とモデル計画の策定、事業評価を実施した。94年2月、最終報告書案についてインドネシア政府と協議を行い、同年3月に最終報告書を作成した。</p>	農業省水産総局	システム科学 コンサルタン ツ(株)
東ヌサテンガラ州半乾燥地森林復旧計画	<p>東ヌサテンガラ州の州都クパンの水源地としてのオエサオ流域約15万haで、土地利用・植生などの現況を明らかにするとともに、当該半乾燥地域での森林復旧計画を策定するための調査を実施するものである。</p> <p>1993年度は実施細則に署名し、第1回の現地調査を実施した。</p>	林業省造林総局	(株)日本林業技術協会 (株)パスコ・インターナショナル
チタリック水源林造成計画	<p>ジャワ島北西部チタリック川小流域約5万haを対象として水源林造成のマスタープランの立案とモデル社会林地帯のフィージビリティ調査を実施するものである。</p> <p>1993年度は調査の最終年度であり、92年度の現地調査の補足調査と国内解析結果の現地検証調査を行い、水源林造成計画を策定した。93年8月に最終報告書案についてインドネシア政府と協議を行ったのち、93年11月に最終報告書を提出した。</p>	林業省造林総局	(株)日本林業技術協会
ヌサ・テンガラ地域小規模溜池農村開発計画	<p>西ヌサ・テンガラ州と東ヌサ・テンガラ州で生活用水・農業用水確保を目的とする小規模溜池開発計画に関するフィージビリティ調査を実施する。</p> <p>1993年度は第1次前期調査、後期調査を行い、マスタープランを策定し、進捗報告書(I)を作成してインドネシア側に説明するとともに緊急開発地区におけるフィージビリティ調査を実施し、結果を中間報告書に取りまとめた。</p>	公共事業省水資源総局	日本工営(株)

ギリラン灌漑計画	<p>南スラウェシ州中部に位置するギリラン川流域での灌漑開発を目的としたフィージビリティ調査を実施するものである。</p> <p>1993年度は、現地調査を開始するに先立ち、調査内容・手法を取りまとめた着手報告書を作成し、インドネシア側へ説明した。また第1次現地調査を実施し、調査結果を取りまとめた進捗報告書(I)を作成してインドネシア側に説明した。</p>	公共事業省水資源総局	日本工営(株) アジア航測(株)
全国灌漑開発プログラム形成計画調査	<p>インドネシア全土を対象として、将来の人口増に見合う食糧、特に米の自給維持を目的とした灌漑開発事業実施に関する全国灌漑開発プログラム(地域性、時系性を備えた長期灌漑開発マスタープログラム)策定のための調査を行うものである。</p> <p>1993年度は、第1次現地調査を行い結果を中間報告書に取りまとめ、第2次現地調査を行って結果を進捗報告書(II)に取りまとめた。</p>	公共事業省水資源総局	日本工営(株) (株)日本農業土木コンサルタンツ

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農業省 協同組合省 公共事業省 移住省	(株)日本国際協力システム	93	16.00	93.6.23	(資)	93.7(契) 93.7(契) 93.10(契)
米、大豆、トウモロコシなどの自給安定を図るために必要な農業用機械の調達。							
農業中堅技術者センター 設立計画	農業教育普及 訓練局						(F/U) 施設等応急対策工事
1980年度の無償資金協力で建設された農業開発センターの風雨などによって被害を受けた施設を修復し、センターの運営を支援する。							

開発協力事業

● 開発基礎調査			
プロジェクト名	調査期間	人数	内 容
マングローブ林資源保全 開発現地実証調査(計画 打合せ)	93.5.16 } 93.5.27	5	目的：1992年11月にR/Dを締結し、同年12月から5年間の 本実証調査を開始した。初期段階において、先方関 係機関、専門家と協議のうえ、今後の実施計画につ いて検討するとともに、実施上の問題点などについ て指導・助言する。 概要：バリ、ロンボック両サイトを現地調査し、実施運営 上の問題点についてはインドネシア側と協議検討し た。また、科学的・技術的な知見については専門家、 カウンターパートに指導・助言した。
マングローブ林資源保全 開発現地実証調査(作業 監理)	94.1.13 } 94.1.22	6	目的：プロジェクト開始後約1年が経過したのに伴い、調 査の進捗状況を把握し、技術的問題点などについて 調査するとともに、今後の調査研究活動計画を検討 する。 概要：1993年中に完成した建物・諸施設などの状況を確認 するとともに(同施設は調査団滞在中に先方に引き 渡した)、今後の調査研究活動計画を専門家と検討し た。また、実施上の問題点について先方に善処を申 し入れた。
南カリマンタン未利用樹 開発試験事業基礎2次調 査	94.2.20 } 94.3.12	5	目的：インドネシア南カリマンタン州のゴム廃材の有効利 用技術の開発を目的とした試験事業計画を策定する。 概要：開発候補地の自然条件、社会条件、技術的問題点な どを調査し、試験事業計画案を作成した。
● 専門家派遣			
プロジェクト名	派遣期間	人数	技術指導内容
マングローブ林資源保全 開発現地実証調査	92.12.2～94.12.1 92.12.2～94.12.1 92.12.2～94.12.1 92.12.2～94.12.1 92.12.2～94.12.1 92.12.2～94.12.1	1 1 1 1 1 1	チームリーダー 造林 育苗 生態 経営 業務調整
● 研修員受入			
研修コース名 (または研修科目名)	研修期間	人数	関連プロジェクト名
育苗	93.6.24～93.8.15	1	マングローブ林資源保全開発現地実証調査
造林	93.6.24～93.8.15	1	同 上
森林経営	93.6.24～93.8.15	1	同 上

● 鉱工業分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
トラジャ地域資源開発調査	金の鉱化作用の存在が期待される当該地域で探査を行い、鉱床賦存状況を把握する。 1993年度はボーリング調査を実施し、90m以深で含金石英脈が捕捉された。	鉱山エネルギー省鉱物資源局	金属鉱業事業団
法定計量制度振興計画	本調査はインドネシアの法定計量制度・機能・技術の現状を把握し、法定計量振興のためのマスタープランを策定するものである。 1993年度は本格調査を実施し、第2次現地調査まで終了した。	商業省国内貿易総局	財日本品質保証機構
工業標準化及び品質管理推進基本計画	インドネシア工業の生産性向上、品質向上を目指し、工業標準化・品質管理の推進・強化を目的とした調査を実施、マスタープランを策定する。 1993年度は予備調査・事前調査を実施し、実施細則の締結を行った。	工業省工業標準化センター	

● エネルギー分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態			専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)
石油・ガスイメージプロ セッシング研究所 (当初R/D協力期間) 89.8.21～94.9.20	88	事前調査	92年度までの 累 計		36	9	226,608
	89	実施協議					
	90	計画打合せ	93年度	新規	7	3	51,768
	90	巡回指導					
	91	巡回指導					
	93	計画打合せ		継続	5	0	
	93	エバリュエーション					

〈要請の背景〉

インドネシアは、石油・天然ガスの開発を経済開発計画の重要な課題としており、その埋蔵量の状況把握、未開発地域の開発を、同国の経済発展のための重要要因ととらえている。

広大かつ未開発地域の多い国土の現状から、広範な分野での応用が可能なリモートセンシング、データバンクシステムとその総合利用システムについて、特に技術の優れているわが国に協力を要請してきたものである。

〈目的・内容〉

インドネシアの鉱山エネルギー省傘下の石油・天然ガス研究所に対し、リモートセンシング技術を利用して石油探査・開発技術を移転することを目的とする。

具体的には、①コンピューター、デジタル画像処理技術、②リモートセンシング技術、③石油探査へのリモートセンシング技術の応用を技術協力内容とする。

〈現状・目標達成〉

1990年7月以降、チーフアドバイザー・業務調整員と、①画像処理、②リモートセンシング、③石油地質の3分野の5名の長期専門家が派遣されている。1993年度は、6月に石油地質の長期専門家が交替し、7月にはマイクロウェーブリモートセンシング、9月には地理情報処理の短期専門家2名を派遣した。8月から9月にかけて東ジャワ現地調査を実施し、11月にカリマンタン予備調査を行った。

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
フルサムソン水力発電開発計画	イリアンジャヤなど東方地域開発政策の一環として、イリアンジャヤ州ソロン市東約17kmに位置するフルサムソン地点の水力発電計画のフィージビリティ調査を実施する。 1993年度は実施細則に署名し、3回の現地調査を実施した。	国営電力公社	(株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル
チソカン上流揚水発電開発計画	ジャワ〜バリ電力系統で、今後増加すると予想されているピーク需要に対する供給力として、インドネシア初の揚水発電所の建設に関するフィージビリティ調査をバンドンの西約30kmの計画地点で行う。 1993年度は現地詳細調査(地形・地質・水文および環境調査)を実施した。	国営電力公社	(株)ニュージェック
ウジュンパンダン石炭火力発電所開発計画	スラウェシ島南部のウジュンパンダンで、急増する電力需要に対応するため、石炭火力発電開発計画のフィージビリティ調査を行う。 1993年度は事前調査を行い、1993年12月に実施細則を締結した。	国営電力公社	
南スマトラ山元石炭火力発電開発計画	南スマトラの低品位炭鉱区開発を前提とした山元石炭火力発電所の建設計画と、同発電所発電電力のジャワ島への海底ケーブルの利用による送電計画を策定する。 1993年度は最終年度として7月に最終報告書案を作成・提出し、国営電力公社のコメントを踏まえて、9月最終報告書を完成した。最終規模は240万kw、総建設費は31億ドルで、経済的内部収益率、財務的内部収益率はそれぞれ26.8%、18.7%を得、優良なプロジェクトと評価された。	国営電力公社	東電設計(株) 電源開発(株)

太陽光発電ハイブリッドシステム地方電化計画調査	<p>遠隔地・離島など地方部の電化を支援するため、太陽光発電と小水力発電および太陽光発電とディーゼル発電との組み合わせによるハイブリッドシステムの確立を図り、安定した電力供給を可能にするよう、その技術的可能性について調査・検討する。</p> <p>1993年度は最終年度として6月に最終報告書案を作成・提出し、カウンターパートのコメントを受けて9月に最終報告書を完成した。西ジャワ・ロンボク島の2カ所に設置したシステムは順調に稼動し、維持管理にも問題はないものと判断された。</p>	鉱山エネルギー省電力・新エネルギー総局	日本工営株式会社電設計係
北スマトラ小水力発電地方電化計画調査	<p>スマトラ島北部アチュ州・北スマトラ州の一部を対象として、協同組合を事業体とする小水力発電地方電化事業のマスタープランを作成するものである。</p> <p>1993年度は、4カ所の候補地点を対象として、航空写真測量、村落社会調査を含む現地調査を実施し着手報告書を提出した。</p>	協同組合省	日本工営株式会社
電力セクター総合エネルギー開発計画	<p>インドネシアが策定する第2次25カ年計画をサポートするため、電力開発の長期マスタープラン基本戦略を作成する。</p> <p>1993年度は実施細則を締結し、現地調査を実施した。</p>	鉱山エネルギー省	(財)日本エネルギー経済研究所

● 商業・観光分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態			専門家派遣 (人)	カウンターパート受入(人)	機材供与(千円)
貿易研修センター (当初R/D協力期間) 88.9.2～93.9.1 (フォローアップ協力期間) 94.1.31～95.9.30	86	コンタクト調査	92年度までの 累 計		46	29	47,449
	87	事前調査					
	88	実施協議	93年度	新規	11	6	20,358
	89	計画打合せ					
	91	巡回指導		継続	9	1	
	92	計画打合せ					

〈要請の背景〉

インドネシアは輸出総額の約75%、国家歳入の約50%を石油・石油製品に依存している産油国であるが、近年石油価格が不安定なことから経済事情の悪化がみられ、その打開策のひとつとして非石油・ガス製品を中心とする輸出促進を実施するため、商業省内に「貿易研修センター」を設立することを計画し、タイ、フィリピンで同様の協力を実施しているわが国に対し、協力を要請してきた。

＜目的・内容＞

- (1) 貿易研修：基礎コース、上級コース（特定問題、特定製品）、マネージメントコース、商業日本語（基礎、中級、上級）
- (2) 輸出検査・品質管理研修コース：木製品・籐製品、繊維製品、ゴム・ゴム製品、冷凍（カツオ、マグロ、エビ）・缶詰（魚・果物）食品コース
デザイン・マーケティング、パッケージング
- (3) 展示

＜現状・目標達成＞

輸出産品の検査手法については順調に技術移転が進んでいるが、展示、商業日本語、カウンターパートのインストラクターとしての育成については、各人のバックグラウンドがさまざまで達成レベルが低いことから、93年6月の終了時評価結果をもとに、貿易研修、展示、商業日本語の各分野のフォローアップを行うことになった。

.....
無償資金協力事業（JICA担当分）

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
貿易研修センター設設計画	商業省						93.7 (F/U調査) 資機材購送
1987年度の無償資金協力で建設された貿易研修センターの施設を修復し、供与された機材のパーツを購送することにより同施設の稼働率を向上させる。							

● 人的資源分野 ●

.....
機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関連事業
身体障害者職業訓練用機材	一式	333	チェンカレンリハビリテーションセンター	小規模単独機材	協力隊派遣

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態			専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)
スラバヤ電子工学ポリテ クニック (当初R/D協力期間) 87.4.1～92.3.31 (フォローアップ協力期間) 92.4.1～94.3.31	84	事前調査	92年度までの 累 計		68	32	238,511
	85	事前調査					
	86	実施協議					
	87	計画打合せ	93年度	新規	11	2	2,045
	88	巡回指導					
	89	計画打合せ		継続	2	4	
	90	巡回指導					
	91	エバリュエーション					

＜要請の背景＞

インドネシアは第4次国家開発5カ年計画のなかで、ポリテクニックの拡充を通じ中堅・高級技術者の養成を目的とする技術職業教育の強化を重要施策としている。同国内にはエレクトロニクス分野の技術者がはなはだしく不足しており、当該産業の発展を指向するうえで隘路となっているため、電子光学分野のポリテクニックの設立を急務としている。このためインドネシア政府は、1984年10月、わが国に本件に対する技術協力と無償資金協力を要請してきた。

＜目的・内容＞

電子・通信産業の中堅・高級技術者の養成を通じて、インドネシアの当該産業の発展に寄与することを目的とし、スラバヤ工科大学付属のポリテクニック校に高卒者を対象とする電子工学コース、通信工学コース(各コース60人)を設置し3カ年の教育を行う。

＜現状・目標達成＞

当ポリテクニックの建物施設・機材は1988年3月15日インドネシア側に正式に引き渡しを終了し、88年7月の入学試験を経て、10月に開校した。その後、本校の教育計画(シラバス、教材)に関する作成指導を中心とした技術移転活動を順調に進めてきた。

92年4月から2年間のフォローアップ協力を実施中であり、3名の長期専門家(93年4月からは2名)のほか、1～3カ月の短期専門家を順次派遣し、教材の補完や実験指導を行っている。

高等教育開発計画 (当初R/D協力期間) 90.4.12～95.4.11	88	第1次プロジェクト 形成調査	92年度までの 累 計		39	74	393,695
	88	第2次プロジェクト 形成調査					
	89	第3次プロジェクト 形成調査	93年度	新規	18	30	241,562
	89	事前調査					
	90	実施協議		継続	6	23	
	90	計画打合せ					
	91	巡回指導					
	93	計画打合せ					
	93	巡回指導					

＜要請の背景＞

1988年2月、日米共同プロジェクトとして米国国際開発庁(USAID)から提案された本プロジェクトは、インドネシアの地方開発政策の一環としてスマトラ、カリマンタン地域的高等教育の水準向上を目的に、複数の対象大学(日本の協力は11大学)を選び、これら大学教官の資質の向上、大学運営管理の向上について、日米共同で協力しようとするものである。

＜目的・内容＞

対象となる11大学の工学部系教官の資質の向上、大学運営改善のため、①インドネシア国内主要大学（バンドン工科大学ほか）に選抜された教官などを国内留学させて上位の学位（主に修士課程）を取得させ、②本邦大学教官などによる各種セミナー・短期講習（教育技法、大学運営など）を実施し、③対象大学の選抜された教官、管理者の日本研修を実施し、④必要な機材供与を実施する。

なお、本プロジェクトは日米共同という特徴のほか、わが国のプロジェクト方式技術協力、無償資金協力、海外経済協力基金（OECF）によるプログラム・ローンが計画段階から一体となって組み込まれたという際立った特徴を有している。

＜現状・目標達成＞

長期専門家による教育開発改善など、インドネシア側関係機関と調整しながら進めている。また1992年から日米共同事務所を設置している。1993年夏の中間評価では、各種活動が目的達成に向け成果をあげていることを評価するとともに終了時評価の検討を行った。

CEVEST職業訓練向上計画 (当初R/D協力期間) 92.6.1～97.5.31	90	プロジェクト統括調査 長期調査 実施協議 計画打合せ	92年度までの累計		7	3	7,802
	91		93年度	新規	6	4	258,789
	92						
	93						

＜要請の背景＞

1981年1月の鈴木首相（当時）ASEAN諸国歴訪時に提唱された「ASEAN人造り協力構想」に基づき83年2月16日に署名された討議議事録（R/D）により、90年3月まで「インドネシア職業訓練指導員・小規模工業普及養成センター（CEVEST）プロジェクト」が実施された。プロジェクト終了後、CEVESTの施設は工業省、労働省の2省による共同所管から労働省所管へと施設管理の一元化が行われた。これに伴い、インドネシア側から、石油に依存した経済構造を変革し、製造業など輸出産業の重点開発による経済発展に必要な職業能力の一層の開発とCEVESTの自立発展に資することを目的に、ディプロマIII訓練と向上訓練に関する第IIフェーズ協力の要請がなされた。

＜目的・内容＞

- ①労働省が管轄する地方職業訓練センター指導員を対象に、ディプロマIIIの資格を付与するための情報処理、工業電子2分野の指導員養成コース確立
- ②機械、電気、電子分野の民間企業の在職者を対象とした技能向上訓練システムの確立

＜現状・目標達成＞

工業電子、情報処理、電気、電子、機械の専門家を派遣し、総勢7人でディプロマIIIコースのカリキュラム、テキスト作成、向上訓練コースの設置、運営の指導を行ってきた。94年3月にディプロマIIIコースが開講した。

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
技能・技術分野に係る人的資源開発計画策定調査	<p>インドネシア国全土を対象とした技能・技術分野における人材の中・長期需給見通し(公・民両部門を含む)と、これに基づく人的資源開発計画の策定を行うものである。</p> <p>1993年度は本格調査を実施し、着手報告書、中間報告書(I)を作成した。</p>	国家開発計画庁 人的資源省	(株)CRC総合研究所 (株)大和総研

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
インドネシア大学日本研究センター設立計画	教育文化省高等教育総局 インドネシア大学	マツダコンサルタンツ(株)	93	13.81	93.8.18	93.6(報)	
インドネシア、日本両国の相互理解を深めることを目的に、総合的な日本研究の中核となるセンターをインドネシア大学に設立するための施設の建設と機材の供与。							
職業訓練センター機材整備計画	労働省人材開発・職業安定総局	ユニコ・インターナショナル(株)	93	10.40	94.4.29	93.12(本)	
インドネシア労働省傘下の5カ所の職業訓練センターの機材整備に関する計画の策定。							
南南協力研修機材整備計画	農業省 社会省	(財)日本国際協力システム	93	1.52	94.4.29	(資)	
インドネシア政府が進めている農林・水産分野および障害者リハビリテーションの南々協力に必要な機材の供与。							

● 保健医療分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態			専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)
生ワクチン製造基盤技術 (当初R/D協力期間) 89.9.1～94.8.31	87	事前調査	92年度までの 累 計		43	21	464,568
	89	実施協議					
	91	計画打合せ (ポリオ)	93年度		10	6	106,220
	91	計画打合せ (麻疹)					
	92	巡回指導			3	1	
93	専門家チーム						
<p>〈要請の背景〉</p> <p>インドネシア政府は世界保健機構(WHO)の拡大予防接種計画に基づき、第4次5カ年計画のなかで乳幼児の死亡率低下を保健衛生行政の大きな目標に掲げた。特に乳幼児死亡率の大きな原因のひとつである麻疹、ポリオを予防すべく、両ワクチンの接種率を約65％に引き上げる計画である。しかし、両ワクチンとも海外からの輸入に依存しており、必ずしも適期の供給が可能ではなく、またそれに要する費用も将来増加することが予想されるため、両ワクチンを自国で一貫製造する方針を立て、生物製剤公社に対する技術協力を要請した。</p> <p>〈目的・内容〉</p> <p>生物製剤公社に対し、麻疹ワクチンとポリオワクチンの製造に関する基盤技術を移転することを目的に、以下の内容の技術協力を行う。</p> <p>①基礎的な製造技術と品質管理技術の移転</p> <p>②自社検定技術の移転</p> <p>③両ワクチンの試験製造</p> <p>④試験製造ワクチンのフィールド・トライアル</p> <p>〈現状・目標達成〉</p> <p>①ポリオワクチンに関する培養技術などの基礎技術移転を実施中。</p> <p>②麻疹ワクチンの試験製造完了。本格製造に向け大量製造技術を移転中。</p>							
家族計画/母子保健 (当初R/D協力期間) 89.11.29～92.11.28 (延長R/D協力期間) 92.11.29～94.11.28	88	コンタクト調査	92年度までの 累 計		28	10	232,033
	89	基礎調査					
	89	実施協議	93年度		3	2	38,539
	90	計画打合せ					
	91	巡回指導			2	0	
	92	エンリユーション					
	93	巡回指導					
<p>〈要請の背景〉</p> <p>インドネシアの人口増加率は高く、今世紀末には2億人を突破することが予想される。また妊産婦、乳児死亡率も高く、多産多死型のパターンを脱していない。このような状況を改善すべく、わが国に対し家族計画、母子保健をセットにした協力を要請してきた。</p>							

＜目的・内容＞

中部ジャワをモデル地域とし、地域住民を対象とした家族計画と母子保健の促進とそのレファラルシステムの向上を目的として、以下の事業を行う。

- ①家族計画、母子保健サービスの向上
- ②レファラルシステムの強化
- ③家族計画に関する指導者などの人材育成
- ④家族計画、母子保健に関する教材などの普及
- ⑤ポシアンドゥ活動のモニタリング、評価のためのインディケーター開発

＜現状・目標達成＞

- ①家族計画指導員などを対象とした中堅技術者養成対策事業の実施
- ②母子保健カードの作成・普及活動の実施

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
救急医療センター設立計画	保健省						93.7 (F/U調査) 資機材購送
1984年度の無償資金協力でジャカルタに建設された救急医療センターの施設を修復し、スベアパーツを供与するもの。							
ストモ病院救急医療棟整備計画	保健省	(株)日本設計	93	29.00	93.6.23		
スラバヤ市にあり、インドネシアのAクラス病院のひとつである当該病院の救急医療病棟の拡充と医療機材の整備に関する基本計画の策定。							

● その他の分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態			専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)
産業公害防止技術訓練計 画 (当初R/D協力期間) 93.10.8～98.10.7	92	長期調査	92年度までの 累 計		2	0	0
	92	事前調査					
	93	長期調査	93年度	新規	6	2	58,809
	93	実施協議		継続	0	0	
<div>＜要請の背景＞</div> <div>インドネシアでは、工業生産活動などに起因する大気、水質、産業廃棄物といった公害が深刻な問題</div>							

になりつつあるため、同国政府は、環境管理庁を中心に、関係各省庁と調整を行いながら産業公害の防止に力を注いでいる。

その一環として同政府は、産業公害の改善と民間企業経営者の産業公害防止技術の修得に役立てるため、工業省研究開発庁傘下の化学工業研究所のレベルアップと産業公害防止技術に関する指導を行える人材を工業省内に育成することを目的に、わが国に対しプロジェクト方式技術協力を要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

化学工業研究所(BBIK)の研究能力のアップを図り、それにより、民間企業に対して産業公害防止技術を普及・指導できる人材を工業省内に育成して、産業公害の改善に寄与する。

〈協力活動内容〉

産業公害(大気、水質、有害廃棄物)に関する分析技術・処理技術を、座学・実験室レベルでの実習、現地調査などを通じて移転する。

大韓民国

● 計画・行政分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)
水質改善システム開発プ ロジェクト (当初R/D協力期間) 93.9.1～98.8.31	93	事前調査	92年度までの 累 計	0	0	0
	93	長期調査				
	93	実施協議				
			93年度			84,764
			新規	17	2	
			継続	0	0	

〈要請の背景〉

韓国は、1960年代初めから急激な経済成長を遂げてきた反面、これに伴う都市化と産業活動の発展によって環境問題が大きな社会問題となってきた。特にソウル特別市を中心とする漢江下流域には韓国国民の40%が居住しているが、近年この地域に水道水を供給している八堂ダムの湖水の富栄養化と、河川水の汚濁が進行している。

このような状況下、韓国国立環境研究院は、1988年3月、日韓科学技術協定に基づいて、日本の国立環境研究所と環境保全技術の開発のため研究協力協定を締結し、さらに89年11月に同院長とJICAとの間で「漢江流域における環境管理」に関するミニッツが締結され、3年間の研究協力が実施された。

同研究の成果として、水系別の河川・湖沼水質管理システムと地域特性に適合した汚染物質の浄化システムの開発が早急に必要とされることが判明したため、1992年11月、同国科学技術処からプロジェクト方式技術協力が要請された。

〈目的・内容〉

本プロジェクトの目的は、水域環境改善と河川・湖沼水質管理システムの分野で、韓国国立環境研究院に日本の関連技術を移転し、これを改良し韓国国内での研究を促進することで、地域に適合した水質改善システムを開発し、ひいては韓国の水環境改善に寄与することである。協力分野は以下のとおり。

(1) 水質改善技術分野

- ①高効率生活系排水処理技術
- ②高効率畜産排水・廃棄物処理技術
- ③河川敷を利用する汚濁河川水処理技術

(2) 河川・湖沼水質管理技術

- ①環境容量算定技法
- ②湖沼富栄養化防止手法の開発

● 農林・水産分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)	
農耕地高度利用研究計画 (当初R/D協力期間) 89.6.1～94.5.31	88	事前調査	92年度までの 累 計		18	20	146,493
	88	実施協議					
	89	計画打合せ	93年度	新規	4	5	37,713
	91	巡回指導					
	92	巡回指導		継続	2	6	
	93	エバリュエーション					

＜要請の背景＞

昨今、韓国は米の自給をほぼ達成したが、食生活の多様化への対応、また、都市と農村の所得格差の是正などを旨として、今回、作付・輪作体系の改善と田畑輪換による農耕地の高度利用を図るため、わが国に対し共同研究のためのプロジェクト方式技術協力を要請してきた。

＜目的・内容＞

農耕地の高度利用技術の開発を目的とした田畑輪換技術、作付体系技術、地力維持培養技術に関する研究を強化し、農耕地の効率的利用による生産力向上と生産費の節減を目的として次の行動を行う。

(1) 田畑輪換の基盤技術に関する研究

- ①輪換土壌利用基準の設定と分布調査
- ②土壌の理化学的特性変化様相と地力維持培養技術の確立

(2) 田畑輪換耕地における生産技術に関する研究

- ①輪換耕地における作付体系、良質多収技術の確立
- ②輪換耕地における病害虫および雑草防除究明
- ③連作による土壌環境変化の究明と対応技術の確立

● 鉱工業分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態			専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)
炭鉱坑内作業環境改善事業 (当初円/口協力期間) 89.11.10～93.11.9	88	事前調査	92年度までの 累 計		23	9	216,689
	89	実施協議					
	90	計画打合せ	93年度	新規	3	3	12,891
	91	巡回指導					
	92	計画打合せ		継続	5	0	
	93	エバリュエーション					

〈要請の背景〉

韓国の石炭層は、急傾斜のために採掘が進むにしたがって切羽の深度が急速に増加しており、その平均深度増加は年間30mにも達している。また、小規模・零細な鉱山が多い。一方、韓国の石炭生産はこれまで生産量の確保に重点が置かれ、作業環境の改善については立ち遅れていた。このために、坑道狭小化による通気の悪化、深部化による作業場所の高温化、粉塵対策が進んでいないため、年々作業環境が悪化してきている。また、韓国国内で、炭鉱と他産業間の作業環境保安の格差が近年著しく目立つようになり、関係者の間でも炭鉱坑内の作業環境改善の必要性が高まっていることから、通気対策、高温対策、粉塵対策などの早急な導入が求められているところである。

〈目的・内容〉

適切な通気の確保、坑内温度の低下と粉塵の抑制を図るため、

①通気対策(通気網の解析とその低下予測に基づく主要扇風機の設置など)

②高温対策(通気温度計測技術、坑内冷房設備の導入など)

③粉塵対策(粉塵測定技術、局所集塵装置の導入など)

の3項目について技術移転する。

〈現状・目標達成〉

93年6月、炭鉱に関する環境を題材にした環境保全対策セミナーを実施した。

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
産業廃水処理・再生利用	本調査は、韓国の地方都市である仁川地区(メッキ)、半月地区(染色)の産業廃水の処理方法と再生利用の現状について調査し、改善策を策定する。 1993年度は最終報告書を作成・送付した。	韓国科学技術研究院 科学技術処	創造水促進センター

● 人的資源分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)
新素材特性評価センター (当初R/D協力期間) 91.10.15～96.10.14	90	基礎調査	92年度までの 累 計	15	6	803,020
	91	事前調査				
	91	実施協議	93年度	9	4	149,323
	92	計画打合せ				
				3	3	

〈要請の背景〉

韓国では産業構造の転換のため科学技術の発展が重要な政策課題となっており、このなかで素材の技術開発は主要テーマのひとつとなっている。

当初、韓国側は、この分野における産業界の開発技術の移転を強く要望したが、わが国は産業界の協力は困難であるとして日韓のハイレベルの協議をも踏まえた結果、特性評価技術の協力で双方合意した。新素材の開発では開発、評価、応用の3分野が均衡する必要がある、韓国側もこのなかの評価を協力対象とすることで合意した。このような経緯を踏まえ、「新素材特性評価センター」設立に対する協力が要請され、1990年5月の日韓首脳会議で日本側は本プロジェクトを国際協力事業団のプロジェクト方式技術協力として実施する方向で対応する旨回答した。

1990年6月、韓国科学技術処より正式要請書が提出された。

〈目的・内容〉

本プロジェクトは新素材の特性評価に関するもので、その主たる内容は、素材創出技術と素材の実用化を図るための応用技術の共通基盤としての、特性の精密分析、精密測定、特性評価方法の標準化である。特性評価技術の標準化は、国家間の新素材の効果的で公正な商取引に必要であり、本プロジェクトはこの分野での日韓両国の技術協力推進を通じて、同国内の標準化事業の推進とアジア太平洋地域国家間の標準化に寄与しようとするものである。

具体的な協力テーマは次の8分野である。

- ①力学物性評価技術 ②熱物性測定評価技術 ③電気的特性評価技術 ④磁気的特性評価技術
⑤光学的特性評価技術 ⑥構造解析技術 ⑦組成分析技術 ⑧非破壊評価技術

〈現状・目標達成〉

長期専門家のほか、物性測定評価、組成分析技術などの分野の短期専門家を派遣し、技術指導を行っている。

勤労者職業病予防事業 (当初R/D協力期間) 92.4.13～97.4.12	90	予備調査	92年度までの 累 計	10	6	5,886
	91	長期調査				
	91	事前調査	93年度	13	6	312,645
	92	実施協議				
	92	計画打合せ				
	93	巡回指導		3	6	

〈要請の背景〉

韓国は、第5次経済開発計画(1963～88年)により第1次産業から第2次産業と第3次産業中心の工業国家に変貌した。この工業化による産業構造の変化が労働環境上、いろいろな問題をもたらし、とりわ

け作業環境の変化に伴う労働者の健康問題(職業病)が社会問題として取り上げられるようになった。このため、作業環境と職業病を中心とした勤労者職業病予防事業の新しい体系の確立が急務であることから、1990年5月、盧泰愚韓国大統領(当時)の訪日の際、日韓首脳会議と日韓外相会議において、勤労者職業病予防のための技術協力の実施について要請があった。

その後同年8月には、韓国労働部からわが国に対し、本件プロジェクト方式技術協力の要請書が正式に提出された。

<目的・内容>

韓国産業安全公団産業保健研究院の機能を高め、同時に大韓産業保健協会、順天郷大学における健康管理代行機関としての機能を強化することを目的とする。

(1) 協力分野

- ①労働衛生一般 ②作業環境管理 ③保護具検定 ④有害性調査 ⑤健康管理
⑥労働衛生研究基盤整備 ⑦その他

(2) 協力対象機関

韓国産業安全公団産業保健研究院、大韓産業保健協会、順天郷大学

● 保健医療分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)
老人保健医療センター (当初R/D協力期間) 90.11.1~95.10.31	89	事前調査	92年度までの 累 計	19	8	226,249
	90	実施協議				
	91	計画打合せ	93年度	新規	4	28,623
	92	巡回指導		継続	0	

<要請の背景>

韓国の65歳以上の高齢人口は、1987年末で185万人、全人口4300万人の4.3%であるが、2015年には全人口5450万人の9.2%にあたる約500万人に上ることが予想されている。

現在、韓国では高度経済成長を背景に人口の都市集中が進み、都市部での核家族化、地方農村部での老人世帯の増加がみられ、今後、いわゆる老人問題対策に社会全体として取り組んでいく必要が生じることが予想される。しかし、現状としては、同国は社会福祉政策を強調しているものの、老人福祉に関する配慮はいまだ不十分であり、老人保健医学を専修した医師も少なく、老人専門病院は皆無に等しい状況である。

このような背景のもと、韓国政府は、老人の社会福祉、医療政策を強化するうえでの一施策として、聖心医療財団が漢江聖心病院の敷地に建設を進めている「老人保健医療センター」に対し、臨床、研究、検査、リハビリテーション、看護などの分野での技術協力をわが国に要請してきた。

<目的・内容>

韓国老人の死亡、寝たきり発生などの原因として顕著な脳卒中を対象疾患とし、以下の内容の包括的取り組みのなかで技術移転を図ることにより、韓国老人の健康ならびに日常生活動作能力すなわち生活の質の向上に資する。

- ①予防(内科) ②診断(内科、放射線科) ③治療(内科、外科) ④リハビリテーション
⑤在宅ケア(訪問看護) ⑥研究(疫学、栄養学)

〈現状・目標達成〉

脳卒中について各科バラバラに診療が行われる傾向があったが、診断治療を体系的・組織的に行うようになってきており、外来、入院とも患者がおり活発に診療を行っている。

93年度予定した「老人の健康、運動へ生活習慣が健康に与える影響についての疫学的研究」第2期が予定どおり実施され現在最終集計中。

ラオス

● 公共・公益事業分野 ●

.....
機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関連事業
ラクシー港荷役機械保守 用機材	一式	2,627	運輸・通信・郵政・建設省	小規模単独機 材	協力隊

.....
開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調 査団受入先	調 査 業 務 受注企業名
ボーリカムサイ県地形図 作成調査	首都のあるヴィエンチャン県の東に隣接するボーリカムサイ県1万3000km ² を対象に縮尺1/25,000の国土基本図を作成するものである。 1993年度は92年度に引き続き本格調査を実施し、空中三角測量、現地調査、図化・編集の一部を行った。	国立地図サー ビス局	(社)国際建設技 術協会 (株)パスコ・イ ンターナショ ナル
チャンパサックおよびサ ラワン県地下水開発計画	チャンパサックおよびサラワン県を対象とし、村落給水を目的とした地下水開発計画を策定するとともに、優先プロジェクトに関するフィージビリティ調査を行う。 1993年度は事前調査を実施し、実施細則を締結するとともに本格調査に着手し、着手報告書まで作成した。	保健省	国際航業(株) (株)建設企画コ ンサルタント

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
国道8号線建設機材整備 計画	通信・運輸・ 郵政・建設省	(株)建設企画コ ンサルタント	93	7.49	93.6.16	93.1(本)	
ラオス中央部を東西に横断する将来の基幹輸送路国道8号線の建設とメンテナンスに必要な道路機材を整備する。							
ヴィエンチャン市上水道 改善計画	ラオス水道公 社	(株)日水コン	93	13.35	93.6.16	91.10(事) 92.3(本)	
ヴィエンチャン市のチナイモ浄水場施設の老朽化に対応するため、配水管の延長を含む浄水場施設を改修、新設する。							
国道13号線橋梁改修計画	通信・運輸・ 郵政・建設省	(株)建設企画コ ンサルタント 日本工営(株)	94	13.07	94.7.30 (予定)	93.12(本) 94.1(本) 94.4(報)	
ラオスの最重要道路である国道13号線に架かる橋梁の架け替え計画を策定する。							
ヴィエンチャン県地下水 開発計画	公衆衛生省	日本上下水道 設計(株)	93	5.92	93.12.6	92.8(事) 93.5(本) 93.8(報)	
ヴィエンチャン県南部の101村を対象に井戸の建設、給水施設の建設、関連機材の調達を行う。							

● 農林・水産分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調 査団受入先	調 査 業 務 受注企業名
ウドムサイ県焼畑地域農 業開発計画調査	ラオス北西部に位置するウドムサイ県の焼畑常 習地域の低平地と丘陵地を対象とした農業開発基 本計画の策定とモデル地区のフィージビリティ調 査を行う。 1993年度は、最終報告書案についてラオス政府 と協議を行い、8月に最終報告書を提出した。	農林省	日本工営(株) (株)建設企画コ ンサルタント

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農林省	(株)日本国際協 力システム	93	5.00	93.5.14	(資)	93.6(契)
メコン川沿いの農産物主要生産地域にある7県で、肥料・農業機械を投入することにより農産物の増産を図る。							
サバナケート農業総合開発計画	農林省	国際航業(株)	93	4.98	93.12.6	93.5(本) 93.8(報)	
サバナケート県での灌漑施設建設、農業支援センターの設立・農村インフラの整備など。							

ラオス
◎
アジア

● エネルギー分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務 受注企業名
セコン川流域水力発電開発計画調査	<p>本件調査は、セコン川本流と主要6支流の水力発電開発マスタープラン調査で、ラオス南部地域開発計画の一環として、また輸出資源としての中・大規模水力発電開発調査を目的とするものである。</p> <p>調査内容は、広範囲な航測図化作業、地質調査、環境調査を含む流域全体の①包蔵水力調査、②優良数地点のプレ・フィージビリティ調査で構成される。</p> <p>1993年度は、包蔵水力調査段階として、電力調査、水文・気象調査、環境・補償調査、地質調査、航空写真撮影を行った。</p>	工業手工芸省	電源開発(株) (株)パスコ・インターナショナル (株)ニュージェック

● 人的資源分野 ●

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
高等電子技術学校改善計画	教育省	株粋設計 ユニコ・イン ターナショナル(株)	93	6.39	94.1.18	93.8(本) 93.11(報)	
ヴィエンチャン電子学校の既存施設・設備を補修し、ワークショップ棟を新設し、教育用機器を更新供与する。							

● 保健医療分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態			専門家派遣 (人)	カウンターパート受入(人)	機材供与(千円)
日本・WHO/公衆衛生プロジェクト (当初R/D協力期間) 92.10.1～97.9.30	90	事前調査	92年度までの 累 計		2	1	128,229
	91	長期調査					
	91	実施協議	93年度	新規	13	4	23,627
				継続	5	0	

〈要請の背景〉

1990年中山外務大臣(当時)がラオス訪問の際に、開放政策を進める同国に対し積極的な民主化支援を約束し、その一環として保健医療分野における技術協力の可能性を検討すべく調査団を派遣することとなったが、同時期にWHOより、わが国と共同してラオスにおける協力を実現したい旨要請があり、これを受けてWHOとの合同調査団を1991年に派遣した。その結果、ラオス政府は同年10月にEPIをエントリーポイントとしたPHCプロジェクトに対する技術協力を要請してきた。

〈目的・内容〉

カムムアン県をモデル地域に設定し、地域医療サービスの向上を最終目的としたPHC活動、EPI、感染症対策(ウイルス、細菌、寄生虫)の強化を下記の活動を通して実施する。

- ①PHC向上のための県、郡レベルの保健衛生機関の活動強化
- ②PHC従事者の啓蒙
- ③EPI活動をPHCのエントリーポイントとして活用
- ④サーベイランスシステムなどを含めた感染症に関する予防対策法の策定
- ⑤IECを用いた住民参加型地域衛生活動の強化
- ⑥中央、地方におけるNIHE、IMPEの検査技術のレベルアップ